

**(仮訳)日本・ニュージーランド経済協議会第49回年次合同会議
共同声明
2023年11月21日**

第49回日本・ニュージーランド経済人会議が、2023年11月19～21日に、ニュージーランド・クライストチャーチで開催された。この会議にはニュージーランドと日本から多くの参加者が集まり、全体で185名の代表者が出席した。

今回の会議は、ナイ・タフ、マクミラン・ブラウン太平洋研究センター、三菱UFJ銀行から、それぞれ日本・ニュージーランド関係の重要性や太平洋における地政学的発展、世界のマクロ経済情勢に関するプレゼンテーションによる第1回全体会議で開会した。メインテーマは「世代を超える行動」として、森林および土地利用政策、漁業、再生可能エネルギー、二酸化炭素排出量の削減、観光、イノベーションとデザインに関して5つのセッションが設けられた。

本合同会議は、ロシアのウクライナ侵攻、さらにイスラエルとハマスの衝突による世界的混乱を背景に開催された。これまでのグローバル化の利点、法の支配の尊重、多国間主義の優位性は疑問視されており、またインド太平洋地域における中国の台頭によって複雑さが増す一因にもなっていると指摘した。

日本とニュージーランドの関係では、特に包括的かつ先進的な環太平洋パートナーシップ（CPTPP）から最大限の利益がもたらされること、そして英国のCPTPPへの加盟も利益をもたらすことを確実にするために、将来の加盟希望国にとって良い前例となるように、経済ルールの形成に関してニュージーランドと日本が引き続き緊密に連携することの重要性を再確認した。

本合同会議の特徴は、全てのセッションの質が高い内容となり、会議の主な結論は次の通り。

森林および土地利用政策

- 林業はニュージーランド経済の柱で約66億NZDの貿易収入を生み出し、35,000人以上の雇用を創出している。マオリ族は特に森林、先住民の多様性、ニュージーランドの低排出経済への移行に重要な関心を持っている。日本企業は付加価値のある木材加工に多額の投資をしており、ニュージーランドの各地域で大きな存在感がある。
- 林業と木材加工は、バイオ燃料を製造するための持続可能なバイオマス原料や、建築・建設における排出量の多い製品に代わる木材を提供するという点で、炭素の吸収において地域社会に重要な利点をもたらすとともに、生物多様性を促進する環境を創造し、人々にウォーキングのための道を提供する。
- ニュージーランドが気候変動目標を達成し、2050年以降も実質ゼロ排出を維持するには、大規模な新規植林が必要となる。ニュージーランドは、排出量取引制度に森林を含めている世界でも数少ない国の1つである。
- 2023年初頭にニュージーランドで起きた激しいサイクロンは、効果的な気候対策と適応、資源管理、インフラ計画への統合的なアプローチの重要性を浮き彫りにした。ニュージーランドの政権交代に伴い、閣僚は引き続き林業への判断をする必要がある。

水産業 - 地球温暖化の影響

- 漁業は両国にとって優先分野である。地球温暖化は、南極・北極に近い場所で他の地域よりも2～3倍の速さで影響を及ぼしている。南極の氷床量の変化は、海洋循環と海面上昇から感じられており、西太平洋と中部太平洋におけるマグロ資源の現在の積極的な管理と保全にも脅威を与えている。
- 海水温の上昇により、漁業は太平洋島嶼のEEZから東太平洋へ移動し、太平洋経済に深刻な影響を与えると予測されている。沿岸国や遠洋漁業国は、世界的な排出量を削減するための革新的かつ実用的な解決策を見つけることが急務となっている。

再生可能エネルギー - 二酸化炭素排出量の削減

- ニュージーランドと日本で進行中の研究開発の取り組みには、次世代の低排出燃料およびエネルギー輸送体としてグリーン水素を生産するための多くの共同プロジェクトが含まれ、インフラを支える投資と相まって、世界の二酸化炭素排出量を削減する可能性を秘めている。特に両国の航空、海運、長距離陸送などの方法では、二酸化炭素の排出軽減が難しい課題がある点を指摘した。
- ニュージーランドと日本における水素経済の発展は、両国が2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること、派生品の生産と新素材の開発を支援すること、高度な技術を要する産業で雇用を創出すること、輸入燃料への依存を減らすこと、バックアップ電源のオプションを提供することで、両国のエネルギーの安全保障と回復力を支える。
- ニュージーランドと日本の長年にわたる信頼関係は、二酸化炭素排出量を削減し、世界市場での商品やサービスの輸出における国際競争力を強化するための企業間バリューチェーンの基盤を提供する。
- ニュージーランド市場の規模は比較的小さく、他の市場からの地理的距離が伝統的にスケールメリットの達成への課題とみなされてきた。しかしニュージーランドはイノベーションを試すのに十分な規模であり、水素社会開発の魅力的な実験台となっている。ニュージーランドは小さいだけでなく、失敗を許容できるとともに、再生可能なグリーンエネルギーが豊富にある。

観光

- 観光はニュージーランドと日本にとって優先分野である。新型コロナウイルス感染症による渡航制限は、直近の異常気象と相まって、両国の回復力を構築し、環境への影響を軽減するための新たな取り組みを生み出した。観光は両国を特別な関係に引き上げ、維持する必要性について意識を高めることに貢献するとともに、優秀で継続的に訪問する者に貴重な体験を提供する。
- アドベンチャーツーリズムは、特に若いアクティブな旅行者にとって魅力的な幅広いアウトドア体験と地元コミュニティとの関わりを提供するとともに、大都市への観光の一極集中を避ける上で重要な役割を果たす。更に雇用創出と地域活性化、地域社会の回復力にも貢献する。

- 両国は、アドベンチャーツーリズムにおける規制のベストプラクティスに関する情報を共有し、セクターの安全を確保するとともに、世界的に向けて両国のアドベンチャーツーリズムを体験できる場所を開くことで利益を得る。また、若い世代の交流は、次世代間の文化的認識と友好関係を築く上でも重要な役割を果たしており、両国の繋がりをさらに強化する鍵となる。

イノベーション & デザイン

- 民間部門、コミュニティ、より広範な環境の間のインターフェースとして定義されたデザインは、イノベーションにとって不可欠である。
- ニュージーランドのゲーム開発産業は、規模は小さいものの、重要性が増しており、急速に拡大している新分野である。2022年には収益が47%増加した。
- ビジネスにおけるエンターテインメントの視点に加えて、テクノロジーとイノベーションは、特に若者の興味、創造性、文化的多様性を引き込み、ビジネスの他の分野で複数の付加価値をもたらす従来のトレーニングモジュールに代わる道筋を提供する。特に航空、林業、防衛、教育、医療などの分野においては、従来のアプローチと比較した際の炭素排出量削減に寄与するとともに、初期対応者の訓練や地域社会の自然災害への備えにおける仮想現実（VR）の利用の可能性を指摘した。一方、イノベーションとデザインの分野で新しいテクノロジーを導入することは、人間レベルでの緊密なつながりとは別に、孤立感を増幅させる可能性があることを指摘した。
- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）と一致し、「解決策」が真に革新的であるとみなされるためには、現在および将来の世代の人間の生活と居住地における福祉、また改善に貢献する世代間の行動を考慮する必要がある。主に市場主導ではなく、人間のニーズに応じて生活の質に価値を加える必要がある。

世界的な発展に伴う不確実性の高まりにも関わらず、参加者は両国および世界に影響を及ぼす異常気象の中で感じられている気候変動という課題に対処するために、上記の優先分野での行動の必要性について一致した。

両委員会は、2024年11月17～19日に、倉敷で開催される第50回経済人会議までに、上記の優先分野における関係を前進させるための具体的な措置について各国政府と協議することを決議した。

Ian Kennedy

Akira Ichikawa

Japan New Zealand Business Council

Japan New Zealand Business Council

New Zealand Chair

Japan Chair